



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 吉野家ホールディングス
コード番号 9861 URL <http://www.yoshinova-holdings.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河村 泰貴
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 グループ企画室長 (氏名) 松尾 俊幸
定時株主総会開催予定日 平成27年5月21日 配当支払開始予定日

TEL 03-4332-9700
平成27年5月22日

有価証券報告書提出予定日 平成27年5月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	180,032	3.8	3,515	61.3	3,993	22.1	941	34.8
26年2月期	173,418	5.4	2,179	16.1	3,270	32.9	698	—

(注) 包括利益 27年2月期 1,334百万円 (27.1%) 26年2月期 1,050百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	16.24	—	1.9	3.9	2.0
26年2月期	13.59	—	1.6	3.5	1.3

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 63百万円 26年2月期 67百万円

(注) 平成25年9月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	108,658	58,938	53.7	921.01
26年2月期	95,524	43,412	44.8	831.78

(参考) 自己資本 27年2月期 58,336百万円 26年2月期 42,749百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	11,833	△9,201	5,595	26,858
26年2月期	7,570	△4,258	481	17,964

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	1,000.00	—	10.00	—	1,027	147.2	2.4
27年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,266	127.8	2.4
28年2月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—	144.9	—

平成25年9月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成26年2月期における第2四半期末の配当金につきましては、株式分割前の数値で算定しておりますが、期末の配当予想につきましては、株式分割後の数値で算定しております。

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	91,000	2.3	1,000	△44.1	1,200	△40.1	100	△89.8	1.73
通期	185,000	2.8	3,000	△14.7	3,400	△14.9	800	△15.0	13.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) ASIA YOSHINOYA INTERNATIONAL S、除外 1社 (社名)
 DN.BHD.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年2月期	63,940,500 株	26年2月期	66,240,500 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年2月期	600,800 株	26年2月期	14,845,900 株
② 期末自己株式数	27年2月期	57,962,364 株	26年2月期	51,394,600 株
③ 期中平均株式数				

(注) 平成26年7月25日開催の取締役会決議に基づき、公募による自己株式の処分(10,900,000株)、第三者割当による自己株式の処分(1,045,100株)及び自己株式の消却(2,300,000株)を行っております。

(参考) 個別業績の概要

平成27年2月期の個別業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	54,363	40.9	△71	—	△1	—	△604	—
26年2月期	38,587	—	△394	—	△414	—	△376	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期	△10.43	—
26年2月期	△7.32	—

(注) 平成25年9月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年2月期	69,657	73.2	51,018	73.2	51,018	73.2	805.43	
26年2月期	62,060	60.3	37,411	60.3	37,411	60.3	727.88	

(参考) 自己資本 27年2月期 51,018百万円 26年2月期 37,411百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 目標とする経営指標	P. 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 5
(4) 会社の対処すべき課題	P. 5
4. 連結財務諸表	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 14
(会計方針の変更)	P. 17
(未適用の会計基準等)	P. 17
(表示方法の変更)	P. 18
(連結貸借対照表関係)	P. 18
(連結損益計算書関係)	P. 20
(連結包括利益計算書関係)	P. 21
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 24
(セグメント情報等)	P. 24
(1株当たり情報)	P. 29
(重要な後発事象)	P. 29
5. その他	P. 30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度（平成26年3月1日から平成27年2月28日まで）の連結業績は、連結売上高が1,800億32百万円（前年同期比3.8%増）、連結営業利益は35億15百万円（前年同期比61.3%増）、連結経常利益39億93百万円（前年同期比22.1%増）、連結当期純利益9億41百万円（前年同期比34.8%増）となりました。

当社グループは、成長テーマである「リ・イノベーション」を実現していくため、よりスピーディーな意思決定が可能となるグループ経営体制への見直しを進めてまいりました。前期より開始したグループ間での人事交流の活性化、グループ商品本部による仕入れの共通化や、アジアヨシノヤインターナショナルをマレーシアに設立し、アセアン地区における現地経営体制を確立いたしました。また、「リ・イノベーション」の実現のため、ダイバーシティ（人材構成の多様化）の推進も引き続き行ってまいります。

セグメント概況につきましては、次のとおりであります。

[吉野家]

売上高は、953億18百万円と、対前年同期比2.5%の増収となりました。

増収の主な要因は、商品価格の見直しや効果的な新商品の発売等により既存店売上高が増加したことによります。吉野家では、4月から圧倒的に「うまい」牛丼を目指し、熟成肉を使用する等、牛丼の重要な3要素である「牛肉」「たれ」「玉ねぎ」の品質向上に取り組みました。10月からは、昨年ご好評をいただいた「牛すき鍋膳」「牛チゲ鍋膳」の全国販売を開始いたしました。当期の「鍋膳」は4月から牛丼に使用開始した熟成牛肉を使用しており、更に旨みを増した商品とし、販売数も好調に推移しております。セグメント利益は、前期から継続している食材原価の高騰が更に著しくなったものの、価格改定を含む販売施策による増収により、40億61百万円と、対前年同期比41.3%の増益となりました。店舗数は、31店舗を出店し、32店舗を閉鎖した結果、1,190店舗となりました。

[はなまる]

売上高は、201億75百万円と、対前年同期比6.8%の増収となりました。

増収の主な要因は、あんかけ等の季節の新商品の好調等によります。5月にはショッピングセンターや首都圏・大都市圏立地に出店可能となる新業態「はなまる屋」をオープンし、検証を開始いたしました。1月には富山県への出店を果たし、本州全都府県での店舗営業をスタートいたしました。一方、引き続き健康を軸としたメニュー開発及び食物繊維麺の浸透に取り組みました。セグメント利益は、増収により、9億15百万円と、対前年同期比17.8%の増益となりました。店舗数は、29店舗を出店し、14店舗を閉鎖した結果、371店舗となりました。

[どん]

売上高は、237億93百万円と、対前年同期比7.4%の増収となりました。

増収の主な要因は、フォルクス及びステーキのどんの店舗改装効果等により、既存店売上高が増加したこと等によります。また、全業態で店舗活性化策の実践に取り組み、「ステーキのどん」では、4月から多くのお客様から復活を要望されておりました「どんステーキ」の進化版「どんステグリル」を発売いたしました。セグメント利益は、食材原価の高騰により2億86百万円と、対前年同期比31.0%の減益となりました。店舗数は、6店舗を出店し、2店舗を閉鎖した結果、179店舗となりました。

[京樽]

売上高は、245億37百万円と、対前年同期比3.4%の増収となりました。

増収の主な要因は、前期から推し進めている「原点回帰」のもと、商品の上質化やサービス向上策及び販売促進策が奏功し、既存店売上高が増加したこと等によります。セグメント利益は、増収により、2億55百万円と、前年同期と比べ2億30百万円の増益となりました。店舗数は、14店舗を出店し、13店舗を閉鎖した結果、329店舗となりました。

〔海外〕

売上高は、142億81百万円と、対前年同期比14.5%の増収となりました。

増収の主な要因は、米国でのクーポンセールが好調に推移したことで既存店売上高が増加したこと等によります。セグメント利益は、増収により、6億46百万円と、対前年同期比125.8%の増益となりました。店舗数は、49店舗を出店し、50店舗を閉鎖した結果、635店舗となりました。

②次期の見通し

次期につきましては、原材料価格の上昇及び円安傾向が続き、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような環境の下、当社グループでは、成長テーマである「リ・イノベーション」を実現していくため、次期経営課題に「TRY&TRY&TRY」を掲げました。長期的な成長への課題を解決し、新しい価値創造の提供を果たすべく、失敗を恐れずに積極的なチャレンジを行います。

また、海外においては、当期にアジアヨシノヤインターナショナルを設立し、海外主要エリアにおける現地経営体制を確立しました。これにより、それぞれの地域で現地市場に最適化したスピーディな経営判断・意思決定が可能となりました。次期におきましてはグローバル展開を加速してまいります。

次期の連結業績につきましては、上記の経営施策により、連結売上高1,850億円、連結営業利益30億円、連結経常利益34億円、連結当期純利益は8億円を見込んでおります。

上記見通しは、当社グループが現時点までに入手可能な情報から判断して、合理的であるとした一定の条件に基づいたものです。実際の業績は、様々な要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ131億33百万円増加し1,086億58百万円となりました。負債は、前連結会計年度末に比べ23億92百万円減少し497億19百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ155億26百万円増加し589億38百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末比8.9ポイント増加し53.7%となりました。

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、換算差額を加え、期末残高は268億58百万円（前連結会計年度は179億64百万円）となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、118億33百万円の収入（前連結会計年度は75億70百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益27億21百万円、減価償却費50億88百万円、減損損失14億94百万円、仕入債務の増加19億13百万円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、92億1百万円の支出（前連結会計年度は42億58百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出（58億91百万円）、関係会社株式の取得による支出（35億19百万円）によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、55億95百万円の収入（前連結会計年度は4億81百万円の収入）となりました。これは、主に自己株式の売却による収入（153億57百万円）、短期借入金の純減額（125億63百万円）によるものであります。

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率	43.6%	46.7%	46.8%	44.8%	53.7%
時価ベースの自己資本比率	55.3%	57.7%	59.5%	73.4%	75.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.3年	3.6年	4.7年	4.2年	2.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	32.5倍	17.4倍	16.0倍	21.7倍	40.7倍

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当につきましては、株主の皆さまに対し、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本としながら、経営環境や資金需要の状況、連結業績の動向ならびにグループの成長に向けた積極的な事業展開に必要な内部留保の充実等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり10円を予定しており、これにより通期の配当金は中間配当分10円を含め20円を予定しております。内部留保資金の活用につきましては、グループの成長に向けた事業投資等、将来にわたって株主利益を増大させるための投資を優先してまいりたいと考えております。

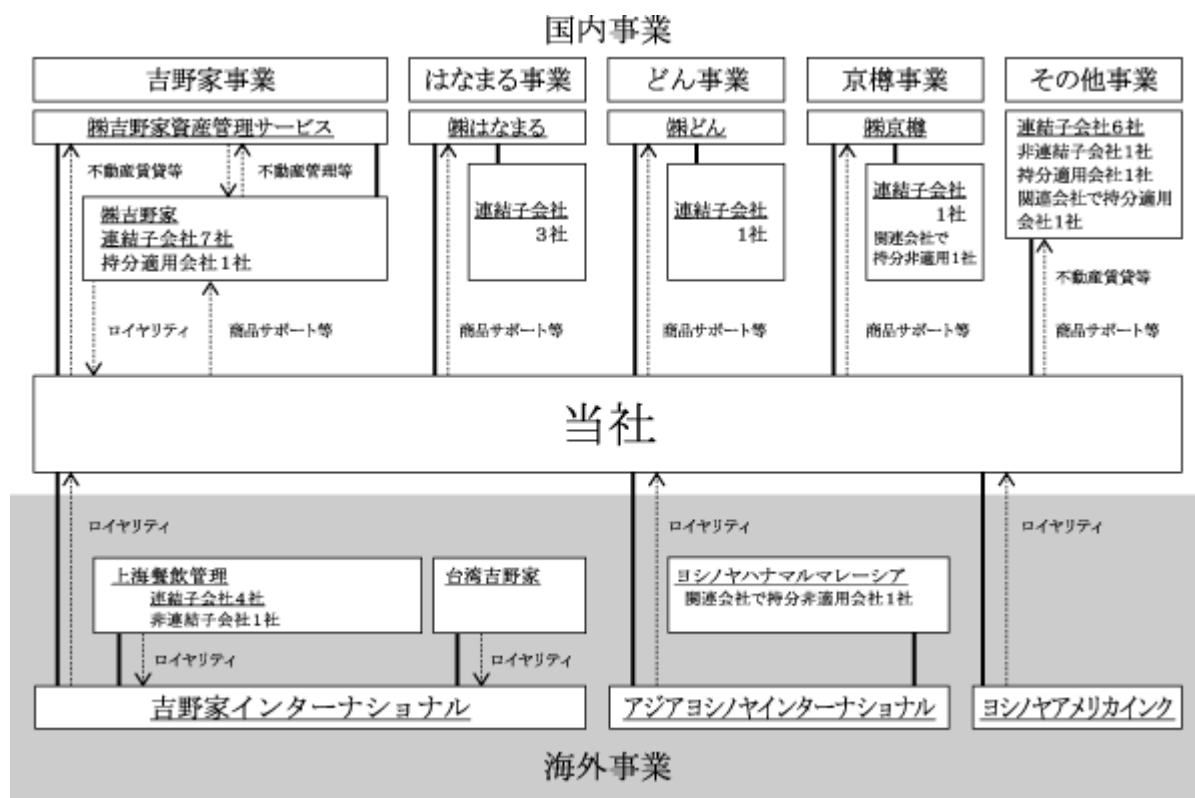
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社33社及び持分法適用会社3社で構成され、吉野家、はなまる、どん、京樽、海外を主な事業内容として、活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け、事業の内容及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	主な事業内容	主要な会社
吉野家	日本国内における牛丼等のファストフード店経営およびフランチャイズ店舗への経営指導等	(株)吉野家
はなまる	セルフ式讃岐うどん等のファストフード店経営およびフランチャイズ店舗への経営指導等	(株)はなまる
どん	ステーキレストラン経営等	(株)どん
京樽	鮭のテイクアウト店及びレストラン経営等	(株)京樽
海外	海外における牛丼等のファストフード店経営およびフランチャイズ店舗への経営指導等	(株)吉野家インターナショナル YOSHINOYA AMERICA, INC. ASIA YOSHINOYA INTERNATIONAL SDN. BHD.
その他	スナックのファストフード店経営及びフランチャイズ店舗への経営指導等	(株)グリーンズプラネット

(注) (株)ピーターパンコモコは、平成26年3月1日付けで(株)グリーンズプラネットに商号変更しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、国や地域を超えた世界中の人々のために企業活動を行い、すべては人々のために「For the People」を経営理念としております。理念を具現化するための事業活動指針である6つの価値観「うまい、やすい、はやい」「客数増加」「オリジナリティ」「健全性」「人材重視」「挑戦と革新」を共有・実践していくことで、株主、お客様及び従業員などステークホルダーの満足度向上や信頼構築に努めることを基軸として経営展開を図っております。

(2) 目標とする経営指標 (3) 中長期的な会社の経営戦略 (4) 会社の対処すべき課題

当社グループはこれから先の持続的な「成長」と「スピード」のあるグループ経営を進めていくため、次の課題に取り組んでまいります。

①今までにない「新しいビジネスモデル」創り

当社グループは、現在のビジネスモデルに代えて長期的に運用できる「新しいビジネスモデル」の構築を中長期的な課題としております。既存の外食産業の範疇を超えるような市場創造・価値提供を行うモデル創りは、すでに素材開発や商品の提供方法の改善など、従来とは一線を画した踏み込みを開始しております。今後はその踏み込みを一層強めていくと同時に、さらに突出した「革新」による飛躍を図ります。こうした「革新」を「リ・イノベーション」と名付け、グループ全体の成長テーマとして取り組んでまいります。

②「リ・イノベーション」を実現する経営体制と組織づくり

「リ・イノベーション」を実現していくため、よりスピーディーな意思決定が可能となるグループ経営体制への見直しを行ってまいります。すでにグループ間での人事交流は活発化しており、グループ商品本部による仕入れの共通化や、海外各地域における現地経営体制の確立及び現地での意思決定を可能にすることで、今後はグローバル展開を一層加速してまいります。

また、「リ・イノベーション」の実現のため、ダイバーシティ（人材構成の多様化）の推進も引き続き行ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,174	27,087
受取手形及び売掛金	3,412	4,023
商品及び製品	2,826	2,319
仕掛品	55	11
原材料及び貯蔵品	2,868	2,810
繰延税金資産	991	886
その他	1,754	2,369
貸倒引当金	△3	△5
流動資産合計	30,079	39,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	61,372	63,668
減価償却累計額	△36,569	△38,263
建物及び構築物(純額)	24,803	25,405
機械装置及び運搬具	4,290	4,575
減価償却累計額	△3,829	△3,962
機械装置及び運搬具(純額)	460	613
工具、器具及び備品	11,830	11,509
減価償却累計額	△10,239	△9,886
工具、器具及び備品(純額)	1,591	1,623
土地	8,621	8,793
リース資産	5,712	6,893
減価償却累計額	△3,088	△3,703
リース資産(純額)	2,623	3,189
建設仮勘定	135	232
有形固定資産合計	38,236	39,857
無形固定資産		
のれん	1,471	1,242
その他	2,025	1,854
無形固定資産合計	3,497	3,096
投資その他の資産		
投資有価証券	1,087	4,668
長期貸付金	546	577
長期前払費用	3,166	2,839
差入保証金	15,142	15,062
投資不動産	3,265	2,776
減価償却累計額	△1,098	△906
投資不動産(純額)	2,166	1,869
繰延税金資産	929	856
その他	852	539
貸倒引当金	△181	△212
投資その他の資産合計	23,710	26,200
固定資産合計	65,444	69,155
資産合計	95,524	108,658

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,776	6,753
短期借入金	17,698	5,162
1年内返済予定の長期借入金	4,614	4,526
リース債務	606	728
未払法人税等	1,455	1,063
賞与引当金	1,359	1,429
役員賞与引当金	112	81
株主優待引当金	216	261
資産除去債務	8	48
その他	7,823	11,477
流動負債合計	38,673	31,533
固定負債		
社債	750	750
長期借入金	6,725	11,542
リース債務	1,096	1,532
退職給付引当金	626	-
退職給付に係る負債	-	694
資産除去債務	2,318	2,317
繰延税金負債	12	25
その他	1,908	1,323
固定負債合計	13,438	18,186
負債合計	52,112	49,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,265	10,265
資本剰余金	11,139	11,139
利益剰余金	40,776	38,532
自己株式	△18,089	△733
株主資本合計	44,091	59,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3	6
為替換算調整勘定	△1,339	△826
退職給付に係る調整累計額	-	△49
その他の包括利益累計額合計	△1,342	△868
少数株主持分	663	602
純資産合計	43,412	58,938
負債純資産合計	95,524	108,658

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	173,418	180,032
売上原価	64,659	67,540
売上総利益	108,758	112,491
販売費及び一般管理費	106,579	108,976
営業利益	2,179	3,515
営業外収益		
受取利息	45	47
受取配当金	386	114
賃貸収入	379	386
物流収入	44	42
受取手数料	164	139
持分法による投資利益	67	63
雑収入	799	497
営業外収益合計	1,887	1,291
営業外費用		
支払利息	352	294
賃貸費用	275	284
雑損失	168	234
営業外費用合計	796	813
経常利益	3,270	3,993
特別利益		
固定資産売却益	-	340
特別利益合計	-	340
特別損失		
減損損失	1,030	1,494
契約解約損	73	117
特別損失合計	1,103	1,612
税金等調整前当期純利益	2,167	2,721
法人税、住民税及び事業税	1,774	1,691
法人税等調整額	△228	190
法人税等合計	1,545	1,881
少数株主損益調整前当期純利益	622	839
少数株主利益	△76	△101
当期純利益	698	941

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	622	839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	11
為替換算調整勘定	426	484
その他の包括利益合計	※1 428	※1 495
包括利益	1,050	1,334
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,062	1,424
少数株主に係る包括利益	△11	△90

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,265	11,139	41,105	△18,089	44,421
当期変動額					
剰余金の配当			△1,027		△1,027
当期純利益			698		698
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△329	—	△329
当期末残高	10,265	11,139	40,776	△18,089	44,091

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△4	△1,701	△1,706	675	43,390
当期変動額					
剰余金の配当			—		△1,027
当期純利益			—		698
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1	362	363	△11	352
当期変動額合計	1	362	363	△11	22
当期末残高	△3	△1,339	△1,342	663	43,412

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,265	11,139	40,776	△18,089	44,091
当期変動額					
剰余金の配当			△1,147		△1,147
当期純利益			941		941
自己株式の処分		803		14,554	15,357
自己株式の消却		△803	△1,998	2,802	—
連結範囲の変動			△38		△38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△2,243	17,356	15,112
当期末残高	10,265	11,139	38,532	△733	59,204

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△3	△1,339	—	△1,342	663	43,412
当期変動額						
剰余金の配当				—		△1,147
当期純利益				—		941
自己株式の処分				—		15,357
自己株式の消却				—		—
連結範囲の変動		39		39		1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9	473	△49	434	△60	374
当期変動額合計	9	513	△49	474	△60	15,526
当期末残高	6	△826	△49	△868	602	58,938

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,167	2,721
減価償却費	5,399	5,088
のれん償却額	263	244
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	32
賞与引当金の増減額 (△は減少)	142	66
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	△31
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	10	44
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	34	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	7
受取利息及び受取配当金	△432	△161
支払利息	352	294
持分法による投資損益 (△は益)	△67	△63
固定資産売却損益 (△は益)	-	△340
減損損失	1,030	1,494
売上債権の増減額 (△は増加)	△652	△591
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,104	718
仕入債務の増減額 (△は減少)	605	1,913
未払消費税等の増減額 (△は減少)	346	2,289
その他の資産・負債の増減額	101	368
小計	8,169	14,094
利息及び配当金の受取額	414	145
利息の支払額	△348	△290
法人税等の支払額	△912	△2,115
法人税等の還付額	246	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,570	11,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△243	△1,825
定期預金の払戻による収入	304	1,946
有形固定資産の取得による支出	△4,322	△5,891
有形固定資産の売却による収入	40	321
無形固定資産の取得による支出	△144	△168
資産除去債務の履行による支出	△134	△128
差入保証金の差入による支出	△597	△576
差入保証金の回収による収入	1,100	570
貸付けによる支出	△191	△208
貸付金の回収による収入	130	170
投資不動産の売却による収入	1	110
関係会社株式の取得による支出	△16	△3,519
関係会社出資金の払込による支出	△199	-
その他	14	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,258	△9,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,042	△793
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,006	△12,563
長期借入れによる収入	2,100	9,600
長期借入金の返済による支出	△5,560	△4,883
自己株式の売却による収入	-	15,357
配当金の支払額	△1,022	△1,149
少数株主からの払込みによる収入	-	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	481	5,595
現金及び現金同等物に係る換算差額	167	418
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,961	8,646
現金及び現金同等物の期首残高	14,003	17,964
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	247
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,964	※1 26,858

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 33社

主要な連結子会社名

(株)吉野家資産管理サービス

(株)吉野家

(株)はなまる

(株)どん

(株)京樽

(株)吉野家インターナショナル

YOSINOYA AMERICA, INC.

ASIA YOSHINOYA INTERNATIONAL SDN. BHD.

吉野家餐飲管理(上海)有限公司

(株)グリーンズプラネット

前連結会計年度において非連結子会社であった吉野家餐飲管理(上海)有限公司は重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度に新たに設立したASIA YOSHINOYA INTERNATIONAL SDN. BHD. と吉野家餐飲管理(武漢)有限公司を連結の範囲に含めております。

(株)ピーターパンコモコは、平成26年3月1日付けで(株)グリーンズプラネットに商号変更しております。

(2) 主要な非連結子会社名

深圳吉野家快餐有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 3社

主要な持分法適用関連会社名

Sushi kin Sdn. Bhd.

なお、Sushi Kin Sdn. Bhd. については、当連結会計年度において、新たに株式を取得したことから、持分法適用の関連会社に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

深圳吉野家快餐有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結財務諸表作成にあたり、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表計上額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表計上額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

なお、在外連結子会社は、移動平均法による原価法(貸借対照表計上額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～50年

機械装置及び運搬具 5年～13年

工具、器具及び備品 5年～9年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は残価保証額とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社の執行役員及び従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

- ③ 役員賞与引当金
役員に対する賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ④ 株主優待引当金
将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づき、当連結会計年度末における株主優待券利用見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に5年)による定額法により発生時の翌連結会計年度より費用処理しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。
なお、国内連結子会社の会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産及び負債は、子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
金利スワップ取引については、特例処理要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金変動金利
- ③ ヘッジ方針
金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップを行っております。
- ④ ヘッジの有効性の評価方法
金利スワップ取引については、特例処理要件を満たしておりますので、有効性の判定を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年～20年の定額法により償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。
- ② 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が694百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が45百万円減少し、少数株主持分が11百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は0.71円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成29年2月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成29年2月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 適用

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた448百万円は、「未払消費税等の増減額」346百万円、「その他」101百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に係るもの

科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
投資有価証券	745百万円	4,312百万円
投資その他の資産その他(出資金)	470	186

2 偶発債務

次のとおり債務の保証をしております。

前連結会計年度 (平成26年2月28日)			当連結会計年度 (平成27年2月28日)		
㈱吉野家ファーム福島	100百万円	金融機関借入		—	
F C加盟者(3社)	85 (815千USドル)	金融機関借入等	F C加盟者(3社)	80百万円 (670千USドル)	金融機関借入等
F C加盟者(24社)	2	仕入債務	F C加盟者(21社)	1	仕入債務
計	188		計	82	

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産の額(簿価)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
現金及び預金(定期預金)	192百万円	192百万円
建物	502	492
土地	3,399	3,460
投資有価証券	87	88
差入保証金	1,216	1,124
投資不動産	907	764
計	6,305	6,123

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
短期借入金	15百万円	一百万円
1年内返済予定の長期借入金	974	670
流動負債その他 (未払金、前受金)	192	327
長期借入金	2,087	2,033
固定負債その他 (長期未払金)	327	—

- 4 当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
貸出コミットメントの総額	22,332百万円	13,070百万円
借入実行残高	19,429	5,181
差引額	2,902	7,888

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
広告宣伝費	3,460百万円	3,081百万円
役員報酬	655	611
役員賞与引当金繰入額	112	80
給料手当	14,684	15,002
賞与引当金繰入額	1,318	1,389
退職給付費用	554	544
パート費	31,009	32,338
地代家賃	18,082	18,305
水道光熱費	7,497	7,859
減価償却費	5,238	5,008
のれん償却額	263	244
株主優待引当金繰入額	11	45

※2 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
㈱吉野家 (埼玉県さいたま市北区他)	店舗	建物等	345
	本社	建物等	5
	工場	建物等	2
㈱はなまる (千葉県千葉市若葉区他)	店舗	建物等	282
㈱どん (埼玉県さいたま市南区)	店舗	建物等	62
㈱京樽 (千葉県我孫子市他)	店舗	建物等	165
YOSHINOYA AMERICA, INC. (アメリカ合衆国カリフォルニア州)	店舗	建物等	74
㈱グリーンズプラネット (東京都杉並区他)	店舗	建物等	19
その他			71
計			1,030

当社および連結子会社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、本社・工場等については個別にグルーピングを行っております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額などに合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.17%~5.50%で割引いて算出しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
当社 (東京都北区他)	本社	建物等	73
	共用資産	建物等	21
吉野家資産管理サービス (東京都豊島区他)	店舗	建物等	348
	本社	建物等	53
	工場	工具器具備品等	3
㈱はなまる (三重県三重郡川越町他)	店舗	建物等	352
㈱どん (神奈川県相模原市緑区他)	店舗	建物等	70
㈱京樽 (東京都世田谷区他)	店舗	建物等	178
	工場	建物等	13
	共用資産	建物等	13
グリーンプラネット (東京都武蔵村山市他)	店舗	建物等	160
	本社	建物等	10
その他			193
計			1,494

当社および連結子会社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、本社・工場等については個別にグルーピングを行っております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額などに合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.27%～5.60%で割引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3 百万円	14 百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	3	14
税効果額	△1	△3
その他有価証券評価差額金	1	11
為替換算調整勘定		
当期発生額	426	484
その他の包括利益合計	428	495

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	662,405	65,578,095	—	66,240,500
合計	662,405	65,578,095	—	66,240,500
自己株式				
普通株式	148,459	14,697,441	—	14,845,900
合計	148,459	14,697,441	—	14,845,900

(注) 1 発行済株式の増加65,578,095株は、平成25年9月1日付の1株を100株とする株式分割によるものであります。

2 自己株式の増加14,697,441株は、平成25年9月1日付の1株を100株とする株式分割によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	513	1,000	平成25年2月28日	平成25年5月30日
平成25年10月10日 取締役会	普通株式	513	1,000	平成25年8月31日	平成25年11月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	513	利益剰余金	10	平成26年2月28日	平成26年5月23日

(注)平成25年9月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	66,240,500	—	2,300,000	63,940,500
合計	66,240,500	—	2,300,000	63,940,500
自己株式				
普通株式	14,845,900	—	14,245,100	600,800
合計	14,845,900	—	14,245,100	600,800

(注) 1 発行済株式の減少2,300,000株は、自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式の減少14,245,100株は、平成26年7月25日開催の取締役会決議に基づき、公募による自己株式の処分10,900,000株、第三者割当による自己株式の処分1,045,100株及び自己株式の消却2,300,000株によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	513	10	平成26年2月28日	平成26年5月23日
平成26年10月8日 取締役会	普通株式	633	10	平成26年8月31日	平成26年11月10日

(注)平成25年9月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	633	利益剰余金	10	平成27年2月28日	平成27年5月22日

3 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成26年8月11日を払込期日とする公募による自己株式の処分（一般募集）を行い自己株式処分差益が7億33百万円発生したことにより、当連結会計年度において同額資本剰余金が増加するとともに、自己株式が132億80百万円減少しております。

また、平成26年8月26日を払込期日とする第三者割当による自己株式の処分（オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当）を行い自己株式処分差益が70百万円発生したことにより、当連結会計年度において同額資本剰余金が増加するとともに、自己株式が12億73百万円減少しております。

また、平成26年7月25日開催の取締役会決議に基づき、平成26年8月28日に自己株式2,300,000株の消却を行っており、資本剰余金が8億3百万円、利益剰余金が19億98百万円及び自己株式が28億2百万円それぞれ減少しております。

これらの結果、当連結会計年度末において、資本剰余金が111億39百万円、利益剰余金が385億2百万円、自己株式が7億33百万円となっております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	18,174百万円	27,087百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△210	△228
現金及び現金同等物	17,964	26,858

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、94百万円であります。

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、829百万円であります。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、95百万円であります。

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、1,329百万円であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

したがって当社グループは、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「吉野家」、「はなまる」、「どん」、「京樽」、「海外」の5つを報告セグメントとしております。

「吉野家」、「海外」は、牛井等のファストフード店経営およびフランチャイズ店舗への経営指導等を行っております。「はなまる」は、セルフ式讃岐うどん等のファストフード店経営およびフランチャイズ店舗への経営指導等を行っております。「どん」は、ステーキレストランの経営等を行っております。「京樽」は、鮭のテイクアウト店およびレストランの経営等を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、当社グループ内の事業再編に伴い、従来「その他」に属してございました株式会社千吉の事業を「はなまる」セグメントの区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	連結財務 諸表計上 額
	吉野家	はなまる	どん	京樽	海外	計				
売上高										
外部顧客への売上高	92,000	18,887	22,104	23,630	12,469	169,091	4,327	173,418	—	173,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	997	—	46	95	—	1,139	410	1,549	△1,549	—
計	92,997	18,887	22,150	23,725	12,469	170,230	4,737	174,967	△1,549	173,418
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,873	777	415	24	286	4,376	57	4,434	△2,254	2,179
セグメント資産	52,118	8,077	10,872	10,552	4,728	86,350	2,671	89,021	6,503	95,524
セグメント負債	9,957	5,742	8,460	5,816	1,560	31,536	589	32,125	19,986	52,112
その他の項目										
減価償却費	3,237	641	631	392	331	5,234	103	5,338	61	5,399
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,535	991	891	372	204	4,994	235	5,230	6	5,236

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり連結子会社4社を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	吉野家	はなまる	どん	京樽	海外	計				
売上高										
外部顧客への売上高	94,516	20,112	23,786	24,449	14,281	177,147	2,885	180,032	—	180,032
セグメント間の内部 売上高又は振替高	802	63	6	87	—	959	535	1,495	△1,495	—
計	95,318	20,175	23,793	24,537	14,281	178,107	3,420	181,527	△1,495	180,032
セグメント利益又は セグメント損失(△)	4,061	915	286	255	646	6,165	△148	6,016	△2,501	3,515
セグメント資産	55,468	8,522	11,492	10,784	9,072	95,341	2,928	98,269	10,389	108,658
セグメント負債	13,282	6,013	9,266	5,525	1,842	35,930	1,170	37,100	12,618	49,719
その他の項目										
減価償却費	2,947	639	678	366	283	4,914	114	5,029	58	5,088
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,111	941	1,384	402	275	7,115	476	7,591	8	7,599

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり連結子会社6社を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント利益又はセグメント損失(△)	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	221	258
のれんの償却額	△151	△153
全社費用(注)	△2,324	△2,606
合計	△2,254	△2,501

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない費用であります。

(単位：百万円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△39,242	△ 39,242
全社資産(注)	45,746	49,654
合計	6,503	10,411

(注)全社資産は、主に当社及び一部の連結子会社の本社等の共有資産であります。

(単位：百万円)

セグメント負債	前連結会計年度	当連結会計年度
全社負債(注)	19,986	12,686

(注)全社負債は、主に当社の借入金であります。

その他の項目

減価償却費

減価償却費の調整額の内容は、当社及び一部の連結子会社の本社等の共有資産としての有形固定資産、無形固定資産に係るものです。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の内容は、当社及び一部の連結子会社の本社等の共有資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	吉野家	はなまる	どん	京樽	海外	計			
減損損失	390	291	69	166	92	1,010	19	—	1,030

(注) 「その他」の金額は、連結子会社が運営するファストフード店に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	吉野家	はなまる	どん	京樽	海外	計			
減損損失	496	366	85	205	144	1,298	174	21	1,494

(注) 「その他」の金額は、連結子会社が運営するファストフード店に係るものであります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	吉野家	はなまる	どん	京樽	海外	計			
当期償却額	98	9	—	—	3	111	—	151	263
当期末残高	202	11	—	—	17	230	—	1,241	1,471

(注)「全社・消去」の金額は、はなまる、どん、海外に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	吉野家	はなまる	どん	京樽	海外	計			
当期償却額	79	10	—	—	—	90	—	153	244
当期末残高	123	15	—	—	—	139	—	1,102	1,242

(注)「全社・消去」の金額は、はなまる、どん、海外、その他に係るものであります。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額 (円)	831.78	921.01
1株当たり当期純利益金額 (円)	13.59	16.24

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 平成25年9月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しています。
 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	43,412	58,938
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	663	602
(うち少数株主持分(百万円))	(663)	(602)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	42,749	58,938
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数(株)	51,394,600	63,339,700

- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	698	941
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	698	941
普通株式の期中平均株式数(株)	51,394,600	57,962,364

(重要な後発事象)

(株式交換)

当社は平成27年4月10日開催の取締役会において、当社を完全親会社、㈱どんを完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。

5. その他

役員の変動

新任取締役候補（平成27年5月21日株主総会後就任予定）

社外取締役 宮井真千子（現 パナソニック(株)顧問、森永製菓(株)取締役、加藤産業(株)取締役）